

## 14 予算委員会

## 【第213回国会】

## (1) 委員名簿 (50人)

|     |         |    |    |         |    |
|-----|---------|----|----|---------|----|
| 委員長 | 小野寺 五典君 | 自民 |    |         |    |
| 理事  | 上野 賢一郎君 | 自民 | 理事 | 加藤 勝信君  | 自民 |
| 理事  | 島尻 安伊子君 | 自民 | 理事 | 橋本 岳君   | 自民 |
| 理事  | 牧島 かれん君 | 自民 | 理事 | 奥野 総一郎君 | 立憲 |
| 理事  | 山井 和則君  | 立憲 | 理事 | 漆間 譲司君  | 維教 |
| 理事  | 佐藤 英道君  | 公明 |    |         |    |
|     | 井出 庸生君  | 自民 |    | 伊東 良孝君  | 自民 |
|     | 伊藤 達也君  | 自民 |    | 石破 茂君   | 自民 |
|     | 今村 雅弘君  | 自民 |    | 岩屋 毅君   | 自民 |
|     | 衛藤 征士郎君 | 自民 |    | 越智 隆雄君  | 自民 |
|     | 奥野 信亮君  | 自民 |    | 金田 勝年君  | 自民 |
|     | 亀岡 偉民君  | 自民 |    | 後藤 茂之君  | 自民 |
|     | 田中 和徳君  | 自民 |    | 平 将明君   | 自民 |
|     | 塚田 一郎君  | 自民 |    | 平沢 勝栄君  | 自民 |
|     | 古屋 圭司君  | 自民 |    | 牧原 秀樹君  | 自民 |
|     | 宮路 拓馬君  | 自民 |    | 山本 有二君  | 自民 |
|     | 若林 健太君  | 自民 |    | 渡辺 博道君  | 自民 |
|     | 井坂 信彦君  | 立憲 |    | 石川 香織君  | 立憲 |
|     | 大西 健介君  | 立憲 |    | 小山 展弘君  | 立憲 |
|     | 階 猛君    | 立憲 |    | 藤岡 隆雄君  | 立憲 |
|     | 山岸 一生君  | 立憲 |    | 米山 隆一君  | 立憲 |
|     | 早稲田 ゆき君 | 立憲 |    | 奥下 剛光君  | 維教 |
|     | 林 佑美君   | 維教 |    | 守島 正君   | 維教 |
|     | 赤羽 一嘉君  | 公明 |    | 金城 泰邦君  | 公明 |
|     | 角田 秀穂君  | 公明 |    | 宮本 徹君   | 共産 |
|     | 田中 健君   | 国民 |    | 緒方 林太郎君 | 有志 |

## (2) 予算審議の概況

令和6年度一般会計予算  
 令和6年度特別会計予算  
 令和6年度政府関係機関予算

## ○ 予算の概要

令和5年度の我が国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など、前向きな動きが見られた。一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いた。

このような中、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや民需主導の持続的な成長を実現していくことが重要であることから、令和6年度予算は、国内投資の促進や

スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化、外交・安全保障環境の変化への対応等をはじめとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じるため、令和5年度補正予算と一体的に編成され、令和6年1月26日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

一般会計予算の規模は、112兆5,717億円となり、令和5年度当初予算額に対し、1兆

8,095億円（1.6％）の減少となっている。

**歳出**については、歳出総額から国債費（利払費＋債務償還費）を除いた、基礎的財政収支対象経費の規模は85兆9,390億円であり、令和5年度当初予算額に対し、3兆5,805億円（4.0％）の減少となっている。

#### ア 社会保障関係費

児童手当の抜本的拡充など、「こども未来戦略」に基づく政策をスピード感を持って実行するために必要な経費を確保するとともに、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く方々の処遇改善を行いつつ、市場価格を反映した薬価改定など、様々な改革努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめている。これらの結果、37兆7,193億円（令和5年度当初予算比2.3％増）を計上している。

#### イ 文教及び科学振興費

小学校高学年における教科担任制の推進等のため必要な措置を行うほか、「科学技術立国」の観点から、AI・量子等の重要分野の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援を充実することとしている。これらの結果、5兆4,716億円（令和5年度当初予算比1.0％増）を計上している。

#### ウ 防衛関係費

令和4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、防衛力の強化を着実に進めるとともに、引き続き、防衛力を安定的に維持するための財源を確保することとしている。これらの結果、7兆9,172億円（令和5年度当初予算比16.6％増）を計上している。

#### エ 公共事業関係費

ハード面の整備とソフト面の対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、持続的な生産性の向上に向けたインフラ整備等についても重点的に取り組んでいくこととしている。こ

れらの結果、6兆828億円（令和5年度当初予算比0.0％増）を計上している。

#### オ 経済協力費

厳しい国際情勢の中で、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする取組を戦略的に実現しつつ、ODAは現下の国際情勢に効果的に対応できる予算を確保することとしている。これらの結果、5,650億円（令和5年度当初予算比1.0％減）を計上している。

#### カ 中小企業対策費

価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、中小企業等の経営課題に対応することとしている。これらの結果、1,693億円（令和5年度当初予算比0.6％減）を計上している。

#### キ エネルギー対策費

徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。これらの結果、8,329億円（令和5年度当初予算比2.5％減）を計上している。

#### ク 国債費

公債の償還及び利子の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等として、27兆90億円（令和5年度当初予算比7.0％増）を計上している。

#### ケ 地方財政

臨時財政対策債の発行額の縮減を行うなど、地方財政の健全化を図りつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしている。地方交付税交付金等は、17兆7,863億円（令和5年度当初予算比8.5％増）を計上している。

#### コ 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策

に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるため、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費1兆円を計上している。

**歳入**については、租税及印紙収入は、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、令和5年度当初予算額に対して0.2%増の69兆6,080億円になると見込まれている。その他収入については、19.4%減の7兆5,147億円になると見込まれている。

公債発行額については、令和5年度当初予算額を1,740億円下回る35兆4,490億円を予定しており、公債依存度は31.5%となる。

**特別会計及び政府関係機関予算**については、特別会計の歳出総額は436兆362億円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した歳出純計額は207兆9,163億円となっている。特別会計の数は13であり、政府関係機関の数は4である。

**財政投融资計画**については、成長力強化に向けた重要分野（賃上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強<sup>じん</sup>靱化等）や、国際環境変化への対応（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給することとしている。この結果、令和6年度財政投融资計画の規模は、13兆3,376億円（令和5年度当初計画比18.0%減）となっている。

### ○ 審議経過

令和6年度予算の審議に先立ち、令和6年1月29日、衆議院予算委員会において岸田内閣総理大臣も出席して政治資金問題等についての集中審議が行われ、政治資金問題、政策活動費の在り方、自由民主党の派閥解消、調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の在り方、政治資金パーティー券収入の政治資金収支報告書への不記載問題、政党助成法改正等について質疑が行われた。

1月30日、衆・参両院の本会議において岸田内閣総理大臣の施政方針演説、鈴木財務大臣の財政演説等政府4演説が行われ、これらに対する各党の代表質問は、1月31日、2月1日及び2日の3日間、衆・参両院の本会議

で行われた。

衆議院予算委員会においては、2月2日、鈴木財務大臣から令和6年度予算3案の趣旨説明を聴取した。

2月5日、6日及び7日の3日間、基本的質疑が行われた。

2月5日には、令和6年能登半島地震、政治資金問題、岸田内閣総理大臣が目指す成長型経済の姿、防衛装備品の海外移転、中小企業の賃上げ、介護サービス提供体制の在り方、物流業・農業をめぐる2024年問題、食料安全保障等について質疑が行われた。

2月6日には、政治資金問題、子ども・子育て支援金制度、酪農政策、ライドシェア、外交・安全保障、医療・介護・障害福祉事業従事者の賃上げ、令和6年能登半島地震、外国人による不動産所有の規制等について質疑が行われた。

2月7日には、令和6年能登半島地震、子ども・子育て支援施策、政治資金問題、防衛費増額の財源、デジタル行財政改革、学校給食費の無償化、教育無償化、サイバーセキュリティ、志賀原発での重大事故発生時の避難、岸田内閣総理大臣のアベノミクスへの評価等について質疑が行われた。

2月8日及び9日午前には、一般的質疑が行われた。

2月8日には、医薬品行政、旧統一教会をめぐる問題、食料・農業・農村基本法改正、辺野古新基地建設、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出、有機フッ素化合物（PFAS）による環境汚染、刑事事件の再審制度、NHKのインターネット事業等について質疑が行われた。

2月9日には、子ども・子育て支援金制度、非正規労働者の正規化、令和6年能登半島地震、岸田政権の掲げる「新しい資本主義」、政治資金問題等について質疑が行われた。

同日、一般的質疑後に岸田内閣総理大臣も出席して外交、農業等についての集中審議が行われ、食料・農業・農村基本法改正、水産業の振興、食料安全保障、中東情勢、令和6年能登半島地震で被災した農家への支援、政

治資金問題、米・魚・牛乳の消費拡大等について質疑が行われた。

2月13日には、一般的質疑が行われ、地方大学の存在意義及び支援策、沖縄の基地負担軽減、陸上自衛隊幹部による靖国神社参拝、政治資金問題、大阪・関西万博予算、旧統一教会をめぐる問題等について質疑が行われた。

2月14日には、岸田内閣総理大臣も出席して政治資金問題等についての集中審議が行われ、政治資金問題、少子化対策、子ども・子育て支援金制度、防衛費増額の財源、旧統一教会をめぐる問題、中国における邦人拘束問題等について質疑が行われた。

2月15日には、一般的質疑が行われ、政治資金問題、旧統一教会をめぐる問題、令和6年能登半島地震、GIGAスクール構想、社会保障の歳出改革、日韓漁業協定等について質疑が行われた。

2月16日には、国民各層から意見を聴取するため、石川県及び長崎県においていわゆる地方公聴会（委員派遣）が開会された。

2月19日、21日及び22日には、一般的質疑が行われた。

2月19日には、令和6年能登半島地震、防衛産業の再編、若者の地方移住の促進、薬価改定、政治資金問題、外国人技能実習制度、農業政策等について質疑が行われた。

2月21日には、花粉症対策予算、政治資金問題、こども・子育て支援加速化プランの財源、子ども・子育て支援金制度、防衛装備の海外移転等について質疑が行われた。

2月22日には、食料・農業・農村基本法改正、政治資金問題、農業政策、子ども・子育て支援金制度、少年法の在り方、介護保険制度、対北朝鮮・対中国外交等について質疑が行われた。

2月26日には、岸田内閣総理大臣も出席して能登半島地震、子育て支援、政治資金等国政全般についての集中審議が行われ、中小企業の賃上げ、令和6年能登半島地震、子ども・子育て支援金制度、政治資金問題、日米安全保障条約、辺野古新基地建設、ガソリン税のいわゆる「トリガー条項」の凍結解除等

について質疑が行われた。

2月27日及び28日には、分科会が開会された。

2月29日には、公聴会が開会された。

3月1日には、岸田内閣総理大臣も出席して内外の諸課題についての集中審議が行われ、成長と分配の好循環の実現、訪問介護の基本報酬の引下げ、政治資金問題、子ども・子育て支援金制度、サイバーセキュリティ等について質疑が行われた。

3月2日には、岸田内閣総理大臣も出席して内外の諸課題についての集中審議が行われ、衆議院予算委員会の運営の在り方、政治資金問題、憲法改正、こども・子育て支援加速化プラン、高等教育の無償化等について質疑が行われた。

同日、集中審議後に締めくくり質疑が行われ、衆議院予算委員会の運営の在り方、農家の戸数減少防止策、令和6年能登半島地震に係る新たな交付金制度（被災者生活再建支援金の上乗せ）、政治資金問題、第三号被保険者制度の見直し、子ども・子育て支援金制度等について質疑を行い、令和6年度予算3案の質疑は終局した。

令和6年度予算審査における質疑・答弁の主なものは次のとおりである。

#### （経済財政運営）

成長型経済の具体的な姿についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「賃上げが消費を後押しする結果により物価が適度に上昇し、それが新たな投資を呼び込み、企業の成長や更なる賃金上昇にもつながる、こうした好循環を実現することで、明日は今日よりよくなると実感できる経済を目指していきたい。その際の鍵となるのが、物価高に負けない賃上げであり、公的な賃上げを政府が率先して動かす、あるいは賃上げ税制の拡大強化や政労使の意見交換でも昨年を上回る賃上げを呼びかけていく。今年は6月から所得税、住民税減税等で可処分所得を下支えし、官民が連携して賃金が上がり、可処分所得が増えるという状況を確実にして好循環を確実にものにし



ていきたい」旨の答弁があった。

#### （令和6年能登半島地震）

避難所環境の改善や災害関連死の防止についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「被災者の事情は様々であり、一人一人に寄り添った支援を心掛けることが大変重要である。発災直後は、国がプッシュ型で対応しなければならないということで、個々の被災者の状況をできるだけ幅広く想定して支援を行った。あわせて現地対策本部や被災市町に対して多数の職員を応援派遣し、国と被災市町、避難所との間の連絡調整体制を強化して、避難所を巡回する自衛隊、警察等が把握した被災所のニーズ等についても吸い上げるという取組も行った。引き続き被災者一人一人の様々なニーズに寄り添い、吸い上げたニーズを踏まえて対応するとの考え方を全ての職員、団体等の緊密な連携の下に進めていく」旨の答弁があった。

#### （子ども・子育て政策）

子ども・子育て支援金制度の国民負担についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「重要なことは社会保障負担率である。その分子は保険料負担であり、令和5、6年度の予算編成の歳出改革によって3,300億円の軽減が生じている。これを令和10年度まで継続することによって約1兆円の軽減が生じることとなり、その範囲内で支援金制度を導入するため、社会保障負担率が上昇することにはならない。一方、分母は国民の所得であり、所得、雇用者報酬等の伸びを実現するべく賃上げ努力を続けているが、所得が伸びれば分母が増えるので、社会保障負担率の軽減はより確実なものになる。この分子と分母両面の取組によって、確実に社会保障負担率の軽減効果を生じさせ、その範囲で支援金制度を構築することをもって実質的な負担が生じない」旨の答弁があった。

#### （医療、介護及び障害福祉事業従事者の賃上げ）

医療、介護及び障害福祉事業従事者の賃上げを行う必要性についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「医療、介護及び障害福祉

分野における賃上げをはじめとする人材確保への対応は重要な課題であり、岸田政権としても、公定価格の見直しを掲げ、これまで累次の処遇改善を講じている。今般の医療、介護及び障害福祉分野の報酬改定では、政府経済見通しで令和6年度の全産業平均一人当たりの雇用報酬の伸びが2.5%と物価上昇率と同水準で見込まれる中、こうした見込みと整合的にベースアップを求めている。令和7年度分を前倒しして賃上げすることも可能な上、ベースアップ分以外の賃金の伸びもあり得るが、まずは、物価高に負けない賃上げとして、令和6年度に2.5%のベースアップを実現する」旨の答弁があった。

#### （外交・安全保障）

防衛装備の共同開発・共同生産の必要性についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「パートナー国が資金や技術を持ち寄り共同開発をすることは極めて有効な考え方であり、特に戦闘機分野においては、常識となっている。国際共同開発は、規模が大きくなるほど調達価格が低下するため、参加国がその完成品を調達するだけでなく、第三国に対する移転を考えることが共同開発を円滑化・効率化する上で大変重要である」旨の答弁があった。

#### （政治資金問題）

これまでの国会の議論を踏まえた政治改革への決意についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「政治資金は、民主主義にとって大変重要な構成要素である。政治資金の運用に疑義が生じ、国民の信頼が失われると、民主主義の基盤が揺らぐことになる。信なくば立たずと言うように、国民の信頼なくして政治の安定はなく、政治の安定なくして政策の推進はない。第212回国会の会期末に、国民の信頼回復のために火の玉となって先頭に立って取り組んでいくと申し上げたが、その強い思いはいささかも変わりがない。政治資金規正法をはじめとする法改正を伴う制度面について、自由民主党として、政治資金の透明性・公開性の向上や責任体制の厳格化といった点を通じてルール作りに貢献していくこと

を確認した。何よりも実行することが政治の信頼回復に向けての第一歩だと肝に銘じて、先頭に立って実行に努める」旨の答弁があった。

3月2日の質疑終局後、維教、共産及び国民からそれぞれ提出された「令和6年度一般会計予算、令和6年度特別会計予算及び令和6年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、各動議はいずれも否決され、令和6年度予算3案は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議において、討論、記名投票による採決の結果、令和6年度予算3案は、賛成288、反対167で可決され、参議院に送付された。

参議院の予算委員会においては、2月2日に鈴木財務大臣から令和6年度予算3案の趣旨説明を聴取し、2月5日及び6日に委員派遣を行い、3月4日から質疑に入り、基本的質疑、一般質疑、集中審議、公聴会、委嘱審査、締めくくり質疑を行い、3月28日に質疑

を終局した。その後、討論、採決の結果、令和6年度予算3案は、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成146、反対98で可決され、本予算は成立した。

#### (予算通過後の主な動き)

4月22日、岸田内閣総理大臣も出席して政治資金、能登半島地震等内外の諸課題についての集中審議が行われ、本年4月の岸田内閣総理大臣の訪米の成果、令和6年能登半島地震、政治資金問題、財政運営の在り方、憲法改正、安全保障政策、衆議院議員補欠選挙における選挙妨害、物価対策等について質疑が行われた。

5月20日、岸田内閣総理大臣も出席して国内外の諸課題についての集中審議が行われ、令和6年能登半島地震、政治資金規正法改正、政策活動費の在り方、政治資金パーティーの在り方、企業・団体献金の規制、政治資金に関するルール策定や監視機能を有する第三者機関の国会への創設等について質疑が行われた。

#### ○ 審査経過

| 提出日            | 衆・委員会       |           |                                                      | 衆・本会議      | 参・委員会             | 参・本会議       |
|----------------|-------------|-----------|------------------------------------------------------|------------|-------------------|-------------|
|                | 付託日<br>趣旨説明 | 質疑        | 議決日<br>結 果                                           | 議決日<br>結 果 | 議決日<br>結 果        | 議決日<br>結 果  |
|                |             |           |                                                      |            |                   |             |
| 令和<br>6. 1. 26 | 1. 26       | 2. 5      | 3. 2<br>可決(多)<br>(賛-自民・公明)<br>(反-立憲・維教・共産・<br>国民・有志) | 3. 2<br>可決 | 予算<br>3. 28<br>可決 | 3. 28<br>可決 |
|                |             | 2. 9      |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 13     |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 15     |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 16(地公) |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 19     |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 21     |                                                      |            |                   |             |
|                | 2. 2        | 2. 22     |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 26     |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 27(分科) |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 28(分科) |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 2. 29(公聴) |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 3. 1      |                                                      |            |                   |             |
|                |             | 3. 2      |                                                      |            |                   |             |

## (3) 分科会・公聴会

## ① 分科会

| 分科会   | 所 管                                                      | 設置日            | 構 成   | 開会日   |       |
|-------|----------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|-------|
| 第1分科会 | 皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項 | 令和<br>6. 2. 22 | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第2分科会 | 総務省所管                                                    | 2. 22          | 分科員7人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第3分科会 | 法務省、外務省及び財務省所管                                           | 2. 22          | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第4分科会 | 文部科学省所管                                                  | 2. 22          | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第5分科会 | 厚生労働省所管                                                  | 2. 22          | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第6分科会 | 農林水産省及び環境省所管                                             | 2. 22          | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第7分科会 | 経済産業省所管                                                  | 2. 22          | 分科員7人 | 2. 27 | 2. 28 |
| 第8分科会 | 国土交通省所管                                                  | 2. 22          | 分科員6人 | 2. 27 | 2. 28 |

## ② 公聴会

| 開会承認<br>要求日    | 承認日   | 公聴会を開いた議案                                   | 意見を聞いた問題     | 開会日   |
|----------------|-------|---------------------------------------------|--------------|-------|
| 令和<br>6. 2. 22 | 2. 22 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算 | 令和6年度総予算について | 2. 29 |

## (4) 公述人・参考人・意見陳述者

## ① 公述人

| 出頭日            | 職 業               | 氏 名    | 意見を聞いた問題     |
|----------------|-------------------|--------|--------------|
| 令和<br>6. 2. 29 | 株式会社大和総研副理事長      | 熊谷 亮丸君 | 令和6年度総予算について |
|                | 日本労働組合総連合会事務局長    | 清水 秀行君 |              |
|                | 日本大学文理学部教授        | 末富 芳君  |              |
|                | 全国労働組合総連合議長       | 小畑 雅子君 |              |
|                | 一橋大学経済学研究科准教授     | 高久 玲音君 |              |
|                | 学習院大学経済学部教授       | 鈴木 亘君  |              |
|                | 一橋大学経済学研究科教授・研究科長 | 佐藤 主光君 |              |
|                | 株式会社日本総合研究所理事     | 西沢 和彦君 |              |

## ② 参考人

| 出頭日           | 職 業    | 氏 名    | 審査・調査案件                                     |
|---------------|--------|--------|---------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 6 | 日本銀行総裁 | 植田 和男君 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算 |
| 2. 8          | 日本銀行理事 | 清水 誠一君 |                                             |
| 2. 9          | 日本銀行総裁 | 植田 和男君 |                                             |
| 2. 22         | 日本銀行総裁 | 植田 和男君 |                                             |

### (第1分科会)

| 出頭日            | 職 業      | 氏 名    | 審査・調査案件                                                                  |
|----------------|----------|--------|--------------------------------------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 28 | 日本銀行理事   | 清水 誠一君 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算<br>(内閣及び内閣府(内閣府本府、こども家庭庁)所管) |
|                | 日本放送協会理事 | 根本 拓也君 |                                                                          |

### (第2分科会)

| 出頭日            | 職 業           | 氏 名    | 審査・調査案件                                                |
|----------------|---------------|--------|--------------------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 27 | 日本放送協会会長      | 稲葉 延雄君 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算<br>(総務省所管) |
|                | 日本郵政株式会社常務執行役 | 市倉 昇君  |                                                        |

### (第5分科会)

| 出頭日            | 職 業              | 氏 名    | 審査・調査案件                                                  |
|----------------|------------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 27 | 独立行政法人国立病院機構副理事長 | 大西 友弘君 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算<br>(厚生労働省所管) |

### (第8分科会)

| 出頭日            | 職 業            | 氏 名    | 審査・調査案件                                                  |
|----------------|----------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 27 | 独立行政法人都市再生機構理事 | 武井佐代里君 | 令和6年度一般会計予算<br>令和6年度特別会計予算<br>令和6年度政府関係機関予算<br>(国土交通省所管) |



③ 意見陳述者

| 期日             | 場所  | 職 業                                           | 氏 名    | 意見を聴取した問題                                  |
|----------------|-----|-----------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|
| 令和<br>6. 2. 16 | 石川県 | 石川県知事                                         | 馳 浩君   | 令和6年度一般会計予算、令和6年度特別会計予算及び令和6年度政府関係機関予算について |
|                |     | 七尾商工会議所会頭<br>株式会社スギヨ代表取締役社長                   | 杉野 哲也君 |                                            |
|                |     | 石川県商工会議所連合会会頭                                 | 安宅 建樹君 |                                            |
|                |     | 石川県内灘町長                                       | 川口 克則君 |                                            |
|                | 長崎県 | 長崎市長                                          | 鈴木 史朗君 |                                            |
|                |     | 日本労働組合総連合会会長<br>長崎県連合会（連合長崎）事務局長              | 岩永 洋一君 |                                            |
|                |     | 一般社団法人長崎県観光連盟<br>会長<br>（（株）長崎自動車代表取締役<br>役会長） | 嶋崎 真英君 |                                            |
|                |     | 北部遊漁船連絡協議会会長                                  | 岩崎 幸広君 |                                            |

(5) 委員派遣・議員海外派遣

① 委員派遣

| 派遣日            | 派遣地名               | 派 遣 目 的                                   | 派遣委員                     |
|----------------|--------------------|-------------------------------------------|--------------------------|
| 令和<br>6. 2. 16 | 第1班 石川県<br>第2班 長崎県 | 令和6年度一般会計予算、令和6年度特別会計予算及び令和6年度政府関係機関予算の審査 | 第1班<br>16人<br>第2班<br>14人 |

② 議員海外派遣

| 派遣議員団                  | 派遣期間                            | 派遣国名    | 派 遣 目 的                   | 派遣議員 |
|------------------------|---------------------------------|---------|---------------------------|------|
| 衆議院北中米政治経済事情等<br>調査議員団 | （閉会中）<br>令和 6. 7. 22<br>～ 7. 27 | メキシコ、米国 | メキシコ及び米国における政治経済事情等に関する調査 | 4人   |



予算委員会（第213回国会）

## 【第214回国会】

### (1) 委員名簿 (50人)

|     |         |    |
|-----|---------|----|
| 委員長 | 伊藤 達也君  | 自民 |
| 理事  | 上野 賢一郎君 | 自民 |
| 理事  | 橋本 岳君   | 自民 |
| 理事  | 奥野 総一郎君 | 立憲 |
| 理事  | 漆間 譲司君  | 維教 |
|     | 井出 庸生君  | 自民 |
|     | 衛藤 征士郎君 | 自民 |
|     | 奥野 信亮君  | 自民 |
|     | 上川 陽子君  | 自民 |
|     | 木原 稔君   | 自民 |
|     | 齋藤 健君   | 自民 |
|     | 田中 和徳君  | 自民 |
|     | 土屋 品子君  | 自民 |
|     | 藤丸 敏君   | 自民 |
|     | 宮路 拓馬君  | 自民 |
|     | 山本 有二君  | 自民 |
|     | 渡辺 博道君  | 自民 |
|     | 石川 香織君  | 立憲 |
|     | 小山 展弘君  | 立憲 |
|     | 藤岡 隆雄君  | 立憲 |
|     | 米山 隆一君  | 立憲 |
|     | 奥下 剛光君  | 維教 |
|     | 守島 正君   | 維教 |
|     | 角田 秀穂君  | 公明 |
|     | 宮本 徹君   | 共産 |
|     | 緒方 林太郎君 | 有志 |

|    |         |    |
|----|---------|----|
| 理事 | 島尻 安伊子君 | 自民 |
| 理事 | 牧島 かれん君 | 自民 |
| 理事 | 山井 和則君  | 立憲 |
| 理事 | 佐藤 英道君  | 公明 |
|    | 今村 雅弘君  | 自民 |
|    | 越智 隆雄君  | 自民 |
|    | 金田 勝年君  | 自民 |
|    | 岡 偉民君   | 自民 |
|    | 後藤 茂之君  | 自民 |
|    | 新藤 義孝君  | 自民 |
|    | 塚田 一郎君  | 自民 |
|    | 平沢 勝栄君  | 自民 |
|    | 古屋 圭司君  | 自民 |
|    | 盛山 正仁君  | 自民 |
|    | 若林 健太君  | 自民 |
|    | 井坂 信彦君  | 立憲 |
|    | 大西 健介君  | 立憲 |
|    | 階 猛君    | 立憲 |
|    | 山岸 一生君  | 立憲 |
|    | 早稲田 ゆき君 | 立憲 |
|    | 林 佑美君   | 維教 |
|    | 赤羽 一嘉君  | 公明 |
|    | 山崎 正恭君  | 公明 |
|    | 田中 健君   | 国民 |

### (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第215回国会】

## (1) 委員名簿 (50人)

|     |     |      |    |    |    |      |    |  |  |
|-----|-----|------|----|----|----|------|----|--|--|
| 委員長 | 安住  | 淳君   | 立憲 |    |    |      |    |  |  |
| 理事  | 井上  | 信治君  | 自民 | 理事 | 上野 | 賢一郎君 | 自民 |  |  |
| 理事  | 島尻  | 安伊子君 | 自民 | 理事 | 牧島 | かれん君 | 自民 |  |  |
| 理事  | 岡本  | あき子君 | 立憲 | 理事 | 奥野 | 総一郎君 | 立憲 |  |  |
| 理事  | 山井  | 和則君  | 立憲 | 理事 | 三木 | 圭恵君  | 維新 |  |  |
| 理事  | 浅野  | 哲君   | 国民 |    |    |      |    |  |  |
|     | 井出  | 庸生君  | 自民 |    | 伊藤 | 達也君  | 自民 |  |  |
|     | 井野  | 俊郎君  | 自民 |    | 大野 | 敬太郎君 | 自民 |  |  |
|     | 鬼木  | 誠君   | 自民 |    | 上川 | 陽子君  | 自民 |  |  |
|     | 木原  | 稔君   | 自民 |    | 後藤 | 茂之君  | 自民 |  |  |
|     | 齋藤  | 健君   | 自民 |    | 新藤 | 義孝君  | 自民 |  |  |
|     | 田所  | 嘉徳君  | 自民 |    | 田中 | 和徳君  | 自民 |  |  |
|     | 土屋  | 品子君  | 自民 |    | 中谷 | 真一君  | 自民 |  |  |
|     | 平沢  | 勝栄君  | 自民 |    | 藤丸 | 敏君   | 自民 |  |  |
|     | 古屋  | 圭司君  | 自民 |    | 今井 | 雅人君  | 立憲 |  |  |
|     | 大島  | 敦君   | 立憲 |    | 大西 | 健介君  | 立憲 |  |  |
|     | 神谷  | 裕君   | 立憲 |    | 川内 | 博史君  | 立憲 |  |  |
|     | 黒岩  | 宇洋君  | 立憲 |    | 近藤 | 和也君  | 立憲 |  |  |
|     | 酒井  | なつみ君 | 立憲 |    | 階  | 猛君   | 立憲 |  |  |
|     | 本庄  | 知史君  | 立憲 |    | 米山 | 隆一君  | 立憲 |  |  |
|     | 早稲田 | ゆき君  | 立憲 |    | 青柳 | 仁士君  | 維新 |  |  |
|     | 空本  | 誠喜君  | 維新 |    | 前原 | 誠司君  | 維新 |  |  |
|     | 長友  | 慎治君  | 国民 |    | 橋本 | 幹彦君  | 国民 |  |  |
|     | 赤羽  | 一嘉君  | 公明 |    | 角田 | 秀穂君  | 公明 |  |  |
|     | 山崎  | 正恭君  | 公明 |    | 櫛渕 | 万里君  | れ新 |  |  |
|     | 田村  | 貴昭君  | 共産 |    | 緒方 | 林太郎君 | 有志 |  |  |

## (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## (3) 国政調査

国政調査では、委員派遣が行われた。

## (4) 委員派遣

| 派遣日                    | 派遣地名 | 派遣目的                                            | 派遣委員 |
|------------------------|------|-------------------------------------------------|------|
| (閉会中)<br>令和<br>6.11.19 | 石川県  | 予算の実施状況に関する実情調査（令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨による被害・復旧状況等調査） | 13人  |



豪雨被害現場（石川県輪島市）



仮設住宅の住民との意見交換（石川県輪島市）



石川県との意見交換（石川県輪島市）

## 【第216回国会】

## (1) 委員名簿 (50人)

|     |     |      |    |    |    |      |    |  |
|-----|-----|------|----|----|----|------|----|--|
| 委員長 | 安住  | 淳君   | 立憲 |    |    |      |    |  |
| 理事  | 井上  | 信治君  | 自民 | 理事 | 高木 | 啓君   | 自民 |  |
| 理事  | 牧島  | かれん君 | 自民 | 理事 | 山下 | 貴司君  | 自民 |  |
| 理事  | 岡本  | あき子君 | 立憲 | 理事 | 奥野 | 総一郎君 | 立憲 |  |
| 理事  | 山井  | 和則君  | 立憲 | 理事 | 三木 | 圭恵君  | 維新 |  |
| 理事  | 浅野  | 哲君   | 国民 |    |    |      |    |  |
|     | 伊藤  | 達也君  | 自民 |    | 稲田 | 朋美君  | 自民 |  |
|     | 鬼木  | 誠君   | 自民 |    | 国光 | あやの君 | 自民 |  |
|     | 河野  | 太郎君  | 自民 |    | 後藤 | 茂之君  | 自民 |  |
|     | 小林  | 茂樹君  | 自民 |    | 齋藤 | 健君   | 自民 |  |
|     | 田中  | 和徳君  | 自民 |    | 谷  | 公一君  | 自民 |  |
|     | 土屋  | 品子君  | 自民 |    | 寺田 | 稔君   | 自民 |  |
|     | 西銘  | 恒三郎君 | 自民 |    | 平沢 | 勝栄君  | 自民 |  |
|     | 深澤  | 陽一君  | 自民 |    | 古屋 | 圭司君  | 自民 |  |
|     | 山田  | 賢司君  | 自民 |    | 今井 | 雅人君  | 立憲 |  |
|     | 大島  | 敦君   | 立憲 |    | 大西 | 健介君  | 立憲 |  |
|     | 神谷  | 裕君   | 立憲 |    | 川内 | 博史君  | 立憲 |  |
|     | 黒岩  | 宇洋君  | 立憲 |    | 近藤 | 和也君  | 立憲 |  |
|     | 酒井  | なつみ君 | 立憲 |    | 階  | 猛君   | 立憲 |  |
|     | 本庄  | 知史君  | 立憲 |    | 米山 | 隆一君  | 立憲 |  |
|     | 早稲田 | ゆき君  | 立憲 |    | 空本 | 誠喜君  | 維新 |  |
|     | 西田  | 薫君   | 維新 |    | 前原 | 誠司君  | 維新 |  |
|     | 長友  | 慎治君  | 国民 |    | 橋本 | 幹彦君  | 国民 |  |
|     | 赤羽  | 一嘉君  | 公明 |    | 大森 | 江里子君 | 公明 |  |
|     | 河西  | 宏一君  | 公明 |    | 櫛渕 | 万里君  | れ新 |  |
|     | 田村  | 貴昭君  | 共産 |    | 緒方 | 林太郎君 | 有志 |  |

## (2) 予算審議の概況

令和6年度一般会計補正予算（第1号）

令和6年度特別会計補正予算（特第1号）

令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）

## ○ 補正予算の概要

本補正予算は、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするもので、令和6年12月9日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和6年度一般会計予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出とも13兆9,433億円増加して、126兆5,150億円となっている。

歳入における公債発行額は6兆6,900億円を予定しており、この結果、公債依存度は33.3%となる。

特別会計予算においては、国債整理基金特別会計など11特別会計について、所要の補正を行っている。

政府関係機関予算においては、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行っている。

## ○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、12月9日、加藤財務大臣から趣旨説明を聴取した。



12月10日及び11日には、基本的質疑が行われた。

12月10日には、地方創生、安全保障政策、保育・医療・介護職等の賃上げ、政治資金問題、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨、金融所得課税の強化、学校給食費無償化、中小企業等における価格転嫁、宇宙戦略基金等について質疑が行われた。

12月11日には、マイナ保険証、選択的夫婦別姓制度、教育無償化、社会保障制度改革、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨、いわゆる「103万円の壁」問題、学校体育館の空調整備、消費税減税、賃上げ、物価高問題等について質疑が行われた。

12月12日には、立憲から提出された「令和6年度一般会計補正予算（第1号）に対する修正案」及び「令和6年度特別会計補正予算（特第1号）に対する修正案」について趣旨説明を聴取した後、石破内閣総理大臣も出席して内外の諸課題についての集中審議が行われ、立憲提出の補正予算修正案、基金の在り方、教育無償化、年少扶養控除、宇宙戦略基金、オスプレイの飛行停止等について質疑が行われた。

同日、集中審議後に締めくくり質疑が行われ、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨、大阪・関西万博、第7次エネルギー基本計画、消費税廃止、いわゆる「103万円の壁」問題等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、維新、れ新及び共産からそれぞれ提出された「令和6年度一般会計補正予算（第1号）、令和6年度特別会計補正予算（特第1号）及び令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取するとともに、自民及び公明の共同提案によ

り提出された「令和6年度一般会計補正予算（第1号）に対する修正案」について趣旨説明を聴取した。その後、討論、採決が行われた結果、各動議及び立憲提出の両修正案はいずれも賛成少数で否決され、自民及び公明提出の修正案並びに修正部分を除く原案はいずれも賛成多数で可決され、令和6年度一般会計補正予算（第1号）は修正議決すべきものと議決された。また、令和6年度特別会計補正予算（特第1号）及び令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）はいずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

#### <修正内容>

令和6年度一般会計予算総則に、令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの豪雨による被害の復旧・復興についての予備費の使用に関する規定を追加するもの

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、令和6年度一般会計補正予算（第1号）は賛成多数で修正、令和6年度特別会計補正予算（特第1号）及び令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）はいずれも賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会において、12月9日、加藤財務大臣から趣旨説明を聴取し、同月13日に高木衆議院議員から令和6年度一般会計補正予算（第1号）の衆議院における修正部分について説明を聴取した後、質疑に入り、16日及び17日に質疑を行い、17日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

○ 審査経過

| 提出日           | 衆・委員会 |                         |                                                                                                              | 衆・本会議                                                    | 参・委員会             | 参・本会議       |
|---------------|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------|-------------|
|               | 付託日   | 質疑                      | 議決日<br>結 果                                                                                                   | 議決日<br>結 果                                               | 議決日<br>結 果        | 議決日<br>結 果  |
|               | 趣旨説明  |                         |                                                                                                              |                                                          |                   |             |
| 令和<br>6.12. 9 | 12. 9 | 12.10<br>12.11<br>12.12 | 12.12<br>一般会計補正予算<br>修正(注)<br>特別会計補正予算・<br>政府関係機関補正予算<br>可決(多)<br>(賛-自民・維新・国民・<br>公明)<br>(反-立憲・れ新・共産・<br>有志) | 12.12<br>一般会計補正予算<br>修正<br>特別会計補正予算・<br>政府関係機関補正予算<br>可決 | 予算<br>12.17<br>可決 | 12.17<br>可決 |
|               | 12. 9 |                         |                                                                                                              |                                                          |                   |             |

(注) 修正案に賛成(自民・立憲・維新・国民・公明)、反対(れ新・共産・有志)、修正部分を除く原案に賛成(自民・維新・国民・公明)、反対(立憲・れ新・共産・有志)

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 大企業による内部留保や海外への投資を国内投資に向ける方策、中小零細企業も含めた賃上げに資する政策の在り方
- ・ 危機的な状況における日韓及び日米韓の連携強化の在り方
- ・ トランプ次期大統領との会談の際に日米貿易協定における自動車・自動車部品の関税撤廃を求める必要性
- ・ 次期通常国会で選択的夫婦別姓制度の結論を出す必要性
- ・ 高校授業料無償化をはじめとする教育の無償化
- ・ 財政規律を維持するために政府から独立した財政推計機関を設立する必要性
- ・ 災害救助法に基づく令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の被災地の避難所に関する費用等に係る補助についての適用期間延長による運用見直しの必要性
- ・ 物価高が収束するまでの期間、季節ごとに一律給付金を支給する必要性
- ・ 企業・団体献金を禁止する必要性



予算委員会（第216回国会）